

00【ポスター発表】

地域子育て支援拠点事業における外国籍保護者への支援について

—支援者へのインタビュー調査より—

○ 川崎医療福祉大学 小川 知晶 (8357)

小田桐早苗 (川崎医療福祉大学・8491)、小野順子 (福山平成大学・10511)、山本房子 (中国短期大学・10520)

キーワード3つ：外国籍保護者 地域子育て支援拠点事業 半構造化面接

1. 研究目的

言語や文化の異なる日本で生活をしながら子育てをしている外国籍保護者は、生活の不安のみならず、子育ての悩みや不安を抱えながら生活をしなくてはならない。生活や子育てに必要な情報へたどり着くことや、必要な支援を受けることが困難になり、社会の中で孤立してしまう恐れがある。2012年に制定された「子ども・子育て支援法」は、子どもが健やかに成長し、子どもを持つことを希望する者が安心して子どもを生み育てることができる社会の実現を支援することを目的としている。現在、保育所や幼稚園等に入所していない子どもと保護者を対象とした地域子育て支援拠点事業(以下、拠点事業)が展開され、多くの親子が利用している。しかし、外国籍家庭の親子の参加は少ないことは課題であると考えられる。言葉に自信がなくても、文化の違いがあっても、外国籍保護者が日本で安心して子育てをすることができ、そして、外国籍の子どもが健やかに成長できるよう、社会全体で支えていかなければならない。

本研究の目的は、拠点事業の支援者へのインタビュー調査結果を外国籍保護者への支援の特徴及び課題について整理することによって、拠点事業における、外国籍保護者への支援体制の構築について示唆を得ることである。

2. 研究の視点および方法

拠点事業の支援者に対し、外国籍保護者の拠点事業の利用実態とともに、外国籍保護者の利用についての課題や支援についてインタビュー調査を実施した。子育てをしている外国籍保護者が、孤立することなく社会とつながるための支援や取り組みに焦点を当てたインタビュー調査(半構造化面接)の実施である。できるだけ自然な会話の中で具体的な内容を話してもらえるように心がけ、「外国籍保護者からの相談の有無」「外国籍保護者への子育て支援について、支援者の考え方」に関する発言については掘り下げて質問を行った。

インタビュー内容を逐語録にまとめ、コーディング分析を行った。逐語録を熟読し、目的に沿った発言を抽出するとともに、発言内容及び文脈に着目しながらコード化した。これらのコードの類似性、相違性など、内容を吟味しながら、抽象度を上げ、サブカテゴリー、カテゴリー化した。

3. 倫理的配慮

本報告における調査は、日本社会福祉学会研究倫理規定に基づいて実施した。調査協力

者には、書面をもって研究の趣旨を説明し、プライバシーの保護、得られたデータは研究目的以外で利用しないことなど、倫理的配慮について説明し承認を得た。また、調査結果に関しては、個人が特定されないように配慮した。本研究は川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得た(承認番号:23-038)。本研究に関して、開示すべきCOIはない。

4. 研究結果

地域子育て支援拠点事業の支援者が感じる特徴及び課題は、①拠点事業の支援員が目指す子育て支援の場、②言葉の壁、③子育てをしている一住民としての外国籍保護者、④外国人住民の情報、⑤子育てに必要な情報、⑥支援者側から外国籍保護者へのアプローチ、⑦外国籍保護者と支援者との子育てに関する意識の相違、7つのカテゴリーに分類することができた。

外国籍保護者への支援において、重視されるのが【言葉の壁】である。今回の調査からは、支援者の(簡単な)英語、外国人保護者の話す日本語、スマートフォンやパソコン等の翻訳機能(翻訳アプリ)を使用することにより、【言葉の壁】はそれほど感じていないことが判明した。その一方で、支援者が外国人保護者の対応経験が少ないことや、【言葉の壁】がある外国人保護者は拠点事業を利用していないことも想定される。そういった場合、【支援者側から外国籍保護者へのアプローチ】の検討が必要となる。【アプローチ】には【外国人住民の情報】が必要だが、そうした情報を入手することが困難であること、外国籍保護者へ【子育てに必要な情報】を届けるためにはどうしたらよいか、支援者が課題ととらえていることが判明した。また、支援者は【子育て支援の場】を遊べる場、交流する場、安心できる場、心地よい場、頼れる場、誰でも利用できる場を目指し、国籍に関係なく【子育てをしている一住民】として長期的な視点を持って対応しているという特徴も確認できた。

5. 考察

「ストック情報(蓄積された情報)」と「フロー情報(一時的な情報)」という概念がある。人が行動を起こす際には、呼びかけや連絡といったフロー情報だけでは不十分で、これまでの生活経験等で蓄積されたストック情報が必要である。子育てにおけるストック情報とは、地域の医療機関や教育施設などの利用方法、地域にある社会資源など、その存在だけでなく利用方法(どういう時に、どの施設やサービスを利用できるのかなど)について理解していることである。日本の生活経験の浅い外国籍保護者はストック情報が不足しているため、フロー情報だけで行動することが困難であると言えよう。インタビュー調査結果から、外国籍保護者の拠点事業の利用実態が少ないことに対して支援者が課題ととらえていることがわかった。支援者が、外国籍保護者の子育てを支援するためには、子育てのストック情報をどのように伝えていくのかに加えて、必要な社会資源にアクセスすることができる仕組みづくりの担い手としての役割も求められていると言えよう。

*本研究は、科研費基盤研究(C)23K01867の研究助成を受けている。